

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×																																																																																																														
市町村名	市川市		地方交付税種地	1-7		財源超過	○	歳入総額	144,856,139	151,356,576	実質収支比率	5.3	4.2																																																																																																								
						首都	○	歳出総額	138,593,849	147,188,261	経常収支比率	89.7	91.1																																																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	6,262,290	4,168,315	(※1)	(89.7)	(91.1)																																																																																																								
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,649,201	637,363	標準財政規模	86,475,319	84,263,481																																																																																																								
						過疎	×	実質収支	4,613,089	3,530,952	財政力指数	1.07	1.05																																																																																																								
						山振	×	単年度収支	1,082,137	-276,063	公債費負担比率	7.8	8.3																																																																																																								
人口	27年国調(人)	481,732	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	18,366	16,259	健全化判断比率	-	-																																																																																																									
	22年国調(人)	473,919			第1次	27年国調	1,259	22年国調	1,243	繰上償還金	0	506,074	実質赤字比率	-	-																																																																																																						
	増減率(%)	1.6			うち日本人(人)	470,532	0.6	0.6	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																							
								実質単年度収支	1,100,503	246,270	実質公債費比率	1.3	0.7																																																																																																								
								基準財政収入額	66,892,682	65,175,619	将来負担比率	-	-																																																																																																								
								基準財政需要額	62,038,519	61,665,678	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																								
								標準税収入額等	86,475,319	84,263,481																																																																																																											
								経常経費充当一般財源等	79,389,471	78,799,517																																																																																																											
								歳入一般財源等	98,223,579	96,756,848																																																																																																											
面積(km ²)	57.45							地方債現在高	55,707,214	59,851,880																																																																																																											
人口密度(人/km ²)	8,385							うち公的資金	30,245,280	32,707,697																																																																																																											
世帯数(世帯)	228,845							債務負担行為額(支出予定額)	20,669,073	19,815,627																																																																																																											
								収益事業収入	-	-																																																																																																											
								土地開発基金現在高	2,058,221	2,058,163																																																																																																											
								積立金現在高	19,024,945	17,206,579																																																																																																											
								減債基金	-	-																																																																																																											
								その他特定目的基金	12,638,398	11,375,783																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																													
	市区町村長	1	10,160		一般職員	2,929	9,607,120	3,280	地方債現在高	55,707,214	59,851,880																																																																																																										
	副市区町村長	2	8,370		うち消防職員	511	1,690,388	3,308	うち公的資金	30,245,280	32,707,697																																																																																																										
	教育長	1	7,440		うち技能労務職員	196	693,056	3,536	債務負担行為額(支出予定額)	20,669,073	19,815,627																																																																																																										
	議会議長	1	7,240		教育公務員	63	212,399	3,371	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会副議長	1	6,520		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,058,221	2,058,163																																																																																																										
	議会議員	40	6,040		合計	2,992	9,819,519	3,282	積立金現在高	19,024,945	17,206,579																																																																																																										
						ラスパイレス指数	102.1																																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(13) 市川市清掃公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(14) 市川市花と緑のまちづくり財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(15) 市川市文化振興財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(16) 本八幡ビル</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17) ジェイコム市川</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(18) 市川市土地開発公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(13) 市川市清掃公社									(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(14) 市川市花と緑のまちづくり財団									(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(15) 市川市文化振興財団													(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(16) 本八幡ビル													(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) ジェイコム市川													(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18) 市川市土地開発公社						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(13) 市川市清掃公社																																																																																																														
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(14) 市川市花と緑のまちづくり財団																																																																																																														
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(15) 市川市文化振興財団																																																																																																														
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(16) 本八幡ビル																																																																																																														
						(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) ジェイコム市川																																																																																																														
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18) 市川市土地開発公社																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	84,062,055	58.0	77,388,640	87.5	普通税	75,739,306	90.1	325,662	
地方譲与税	715,971	0.5	715,971	0.8	法定普通税	75,739,306	90.1	325,662	
利子割交付金	131,048	0.1	131,048	0.1	市町村民税	43,209,141	51.4	325,662	
配当割交付金	429,884	0.3	429,884	0.5	個人均等割	931,384	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	395,551	0.3	395,551	0.4	所得割	38,308,608	45.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,088,315	1.3	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,880,834	3.4	325,662	
地方消費税交付金	7,903,248	5.5	7,903,248	8.9	固定資産税	29,595,036	35.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	29,529,763	35.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	327,086	0.4	-	
自動車取得税交付金	255,902	0.2	255,902	0.3	市町村たばこ税	2,608,043	3.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	364,475	0.3	364,475	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	123,042	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	8,322,749	9.9	-	
特別交付税	109,109	0.1	-	-	法定目的税	8,322,749	9.9	-	
震災復興特別交付税	13,933	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	94,381,176	65.2	87,584,719	99.0	事業所税	1,649,334	2.0	-	
交通安全対策特別交付金	40,956	0.0	40,956	0.0	都市計画税	6,673,415	7.9	-	
分担金・負担金	2,001,451	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	3,664,110	2.5	573,884	0.6	法定外目的税	-	-	-	
手数料	1,170,563	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	25,036,818	17.3	-	-	合計	84,062,055	100.0	325,662	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	8,907,494	6.1	-	-					
財産収入	394,366	0.3	263,352	0.3					
寄附金	415,955	0.3	-	-					
繰入金	31,558	0.0	-	-					
繰越金	2,368,315	1.6	-	-					
諸収入	2,951,177	2.0	23,367	0.0					
地方債	3,492,200	2.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	144,856,139	100.0	88,486,278	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.3	98.8
(%) 年	99.0	98.3
合計	99.6	99.4
市町村民税	99.0	97.9
純固定資産税	99.6	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,911,718	実質収支	182,127
下水道	1,561,936	再差引収支	-933,947
病院	1,211,467	加入世帯数(世帯)	65,415
介護サービス	202,766	被保険者数(人)	96,994
上水道	-	被保険者	101
国民健康保険	3,160,000	1人当り	-
その他	7,775,549	保険税(料)収入額	277
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	793,086	0.6	-	793,086
総務費	13,338,541	9.6	904,555	11,385,195
民生費	66,645,785	48.1	613,789	31,555,614
衛生費	15,468,576	11.2	252,209	12,991,234
労働費	143,502	0.1	52,591	127,309
農林水産業費	688,087	0.5	469,055	598,734
商工費	1,661,475	1.2	330,172	758,272
土木費	11,591,125	8.4	4,466,744	8,787,958
消防費	5,901,393	4.3	507,335	5,548,885
教育費	14,357,763	10.4	3,098,343	11,732,773
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,004,516	5.8	-	7,682,229
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	138,593,849	100.0	10,694,793	91,961,289

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	80,490,677	58.1	47,848,061	47,343,533	53.5
人件費	27,693,032	20.0	25,921,398	25,417,741	28.7
うち職員給	19,870,502	14.3	18,125,524	-	-
扶助費	44,793,129	32.3	14,244,434	14,243,563	16.1
公債費	8,004,516	5.8	7,682,229	7,682,229	8.7
元利償還金	8,004,516	5.8	7,682,229	7,682,229	8.7
うち元金	7,636,866	5.5	7,322,187	7,322,187	8.3
うち利子	367,650	0.3	360,042	360,042	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	47,408,379	34.2	37,861,710	32,045,938	36.2
物件費	24,630,318	17.8	19,259,712	18,004,212	20.3
維持補修費	1,323,691	1.0	884,198	883,948	1.0
補助費等	7,685,971	5.5	6,501,413	5,094,003	5.8
うち一部事務組合負担金	9,118	0.0	9,118	9,118	0.0
繰出金	11,138,315	8.0	9,537,942	8,063,775	9.1
積立金	1,312,539	0.9	1,277,800	-	-
投資・出資金・貸付金	1,317,545	1.0	400,645	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,694,793	7.7	6,251,518	-	-
うち人件費	1,069,117	0.8	1,066,590	-	-
普通建設事業費	10,694,793	7.7	6,251,518	-	-
うち補助	1,067,404	0.8	163,134	-	-
うち単独	9,463,470	6.8	5,928,971	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	138,593,849	100.0	91,961,289	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 千葉県市川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	145,085	138,853	6,232	4,613	32	57,368	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	145,085	138,853	6,232	4,613		57,368	
実質赤字額							

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	41,230	41,048	182	182	3,160	-	-	-	
2 介護保険特別会計	27,798	27,480	318	318	4,036	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	4,941	4,916	24	24	717	-	-	-	
4 病院事業会計	2,131	2,060	71	1,844	1,212	1,496	997	-	法適用企業
5 下水道事業会計	7,754	7,835	▲81	405	1,562	36,975	14,975	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,774		38,471	15,972		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	24,333	23,280	1,053	1,053	30	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	180	132	48	48	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	109	98	10	10	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通関係特別会計)	110	81	29	29	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,810	2,577	233	233	317	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	620,140	610,214	9,926	9,926	3,973	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49					</			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

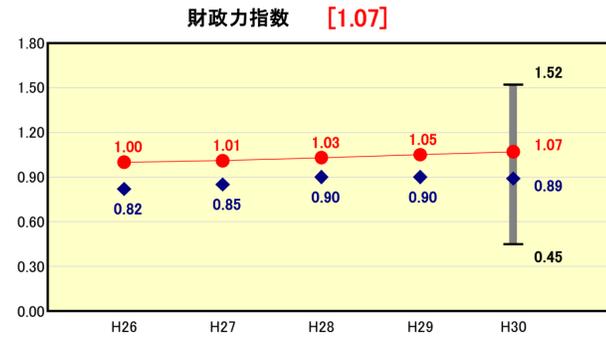
千葉県市川市

人口	487,536	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	470,532	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	57.45	k㎡	-	%
歳入総額	144,856,139	千円	1.3	%
歳出総額	138,593,849	千円	-	%
実質収支	4,613,089	千円	-	%
標準財政規模	86,475,319	千円	-	%
地方債現在高	55,707,214	千円	-	%



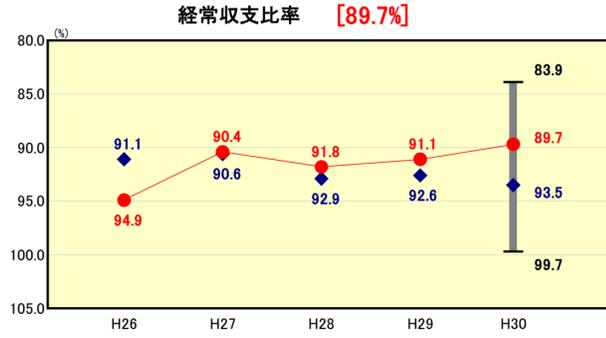
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



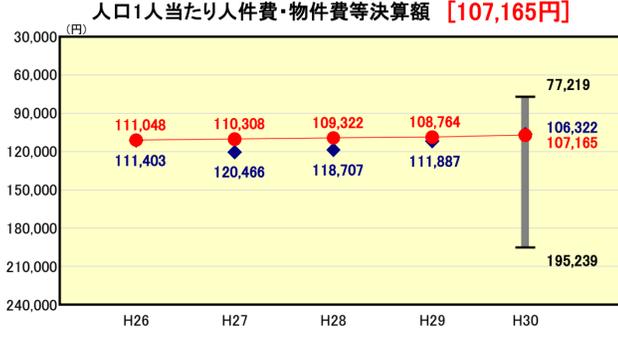
財政力指数の分析欄
 本市においては個人市民税をはじめとする市税収入が歳入全体に占める割合として高く、近年は、景気回復に伴う市税収入の増に伴い、財政力指数は上昇傾向にあり、前年度比でも0.02ポイントの増となった。
 今後も消費税率の引き上げや市税収入の増に伴って財政力指数は上昇するものと予想されるが、社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増大も想定されることから、引き続き財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



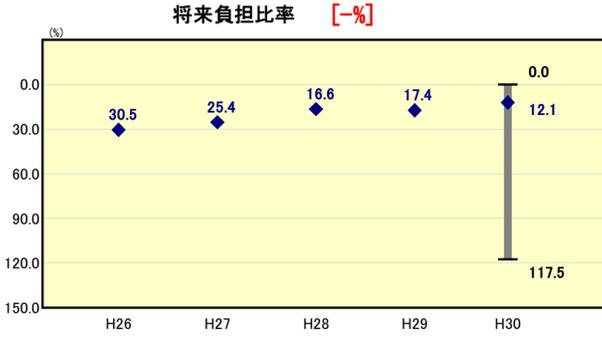
経常収支比率の分析欄
 本市の経常収支比率は、前年度と比較すると1.4ポイント改善し、類似団体平均値も下回った。これは、納税義務者数、新増築家屋棟数などの増による市税収入が16億975万円の増となったほか、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金が合計で4億1,119万円増加したことなどから、経常一般財源総額では、対前年度20億2,318万円の増額となり、歳入面で経常収支比率が2.1ポイントの改善となった。一方で、歳出面では、扶助費において、保育所等の入園者数の増や待機児童自立支援給付サービスの利用者数の増などにより10億7,851万円の増、補助費等において保育士の処遇改善施策の拡充等により28億1,216万円の増となったことなどにより、経常経費充当一般財源では対前年度5億8,995万円増額となり、歳出面で経常収支比率を0.7ポイント上昇させることとなった。
 高齢化の進展に加え、待機児童対策が喫緊の課題であることから、今後も扶助費や補助費等の増加傾向が続くと予想される。平成30年度は市税収入の伸びが扶助費や補助費等の伸びを上回ったことから経常収支比率が改善されたが、これらの社会情勢による経常収支比率の悪化圧力が大きいことから、人件費削減や事務事業の見直しといった行財政改革を継続するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努めている。

人件費・物件費等の状況



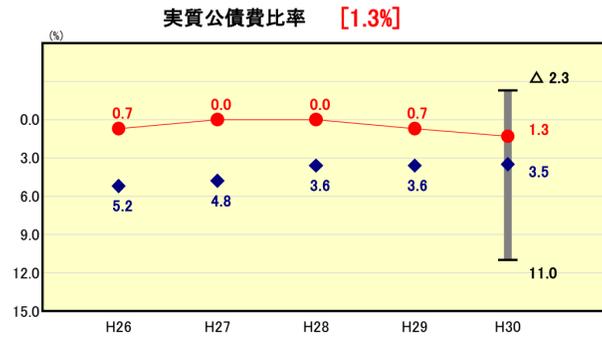
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、維持補修費は前年度をわずかに下回り、物件費においても大きな増減が見られなかったため、一人当たりの合計額はほぼ横ばいとなった。
 人件費においては、定員の適正化に努めており、人口1,000人当たりの職員数もほぼ類似団体平均値となっている。今後は、人事給与制度改革の効果や定員管理の適正化等により人件費が減少する見込みであるが、物件費等の経費については労務単価の上昇や消費税率の引き上げに伴う伸びが予想されるため、委託内容の精査や民営化等を更に進め経費の削減に努める。

将来負担の状況



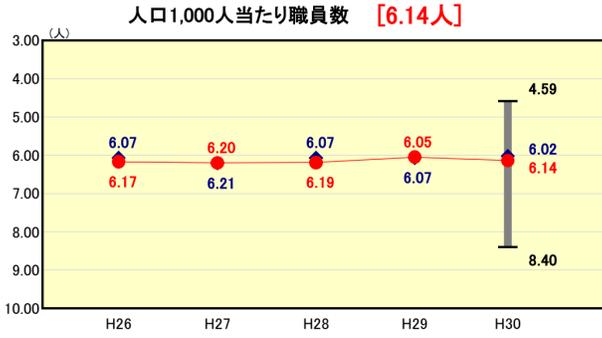
将来負担比率の分析欄
 算定の分子において、償還額に対し市債発行額が少なかったために地方債現在高が43億2千万円減少したことを要因として、将来負担額が45億3千万円減少となった。また、財政調整基金の残高が増加したことなどにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は前年度同様、将来負担を充当可能財源等で充当しきれぬ結果となり、類似団体平均値を大きく下回る良好な水準を維持している。
 今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

公債費負担の状況



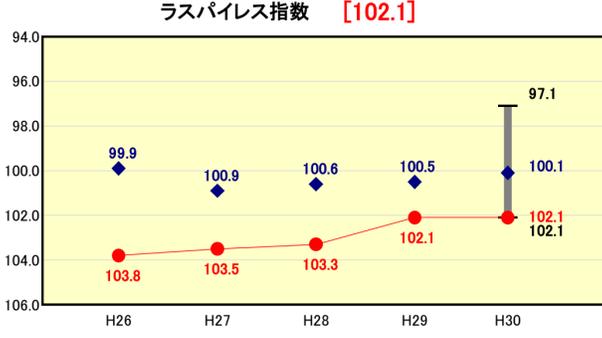
実質公債費比率の分析欄
 算定の分子となる元利償還金において、本庁舎整備事業債の償還が開始したことなどにより6億円の増加となり、単年度の実質公債費比率は0.4ポイントの増加となったものの、3か年平均では類似団体平均値を下回る1.3%と良好な水準を維持している。
 これは、継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果によるものであり、今後は施設の更新などにより市債発行額の増加が見込まれるが、公債費をはじめとする債務償還費用が、過度に財政を圧迫することのないよう、数値の保持を図っていく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本市では平成10年度から平成24年度にかけて、定員適正化計画を策定し、定員適正化に取り組んできた。その結果、適正な職員数の1つの指標である類似団体の平均に近い職員数となったため、平成26年度より「常勤職員数を増やさない」ことを方針として定員管理を実施している。直近5か年において、類似団体内平均値と近似値を保っていることから、適正な職員数を維持していると分析している。
 今後も、児童虐待及び公共施設の老朽化対策といった職員増の要因となる行政需要に対応しつつ、ICT技術を導入した窓口改革や民間事業者の活用などを推進していくことで、総体としての適正な職員の維持に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 本市のラスパイレス指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年度に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することを柱とした「人事給与制度改革」を実施した。この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」こと、「昇格に伴うメリット分が低額である」こと、「ほとんどの級で最高号級の設定が低い」ことなど、給料表の圧縮の効果等により、平成27年度からその効果が表れはじめており、ラスパイレス指数は適正化が図られている。

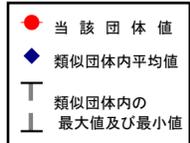
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

千葉県市川市

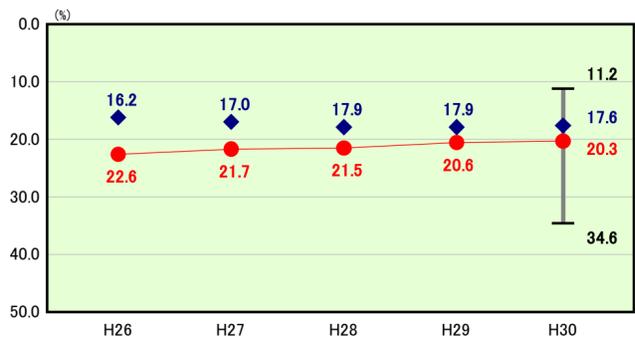
経常収支比率の分析

人口	487,536	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	470,532	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	57.45	km ²	実質公債費比率	1.3	%
歳入総額	144,856,139	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	138,593,849	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3	
実質収支	4,613,089	千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3	
標準財政規模	86,475,319	千円			
地方債現在高	55,707,214	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

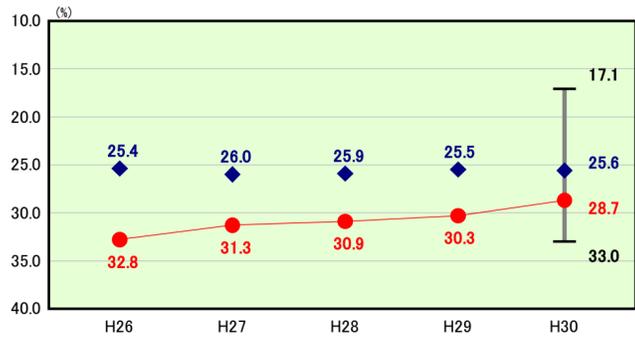
物件費



類似団体内順位 24/31 全国平均 14.7 千葉県平均 18.0

物件費の分析欄
 物件費に係る比率は、近年の経常一般財源の増加により減少傾向にあるものの、20.3%と類似団体平均値に比べ、依然として高い水準となっている。これは公立保育園などの直営施設や各種事業に携わる定数外職員の賃金が類似団体に比べ多く、また、放課後保育クラブのクラス数の増に伴う指定管理料の増加、学校給食調理業務の委託化を進めていることなどによるものである。
 毎年度の労務単価の上昇や令和元年10月からの消費税率の引き上げなどが見込まれるため、一層の委託内容の精査や民営化等を進め、費用の削減に努める。

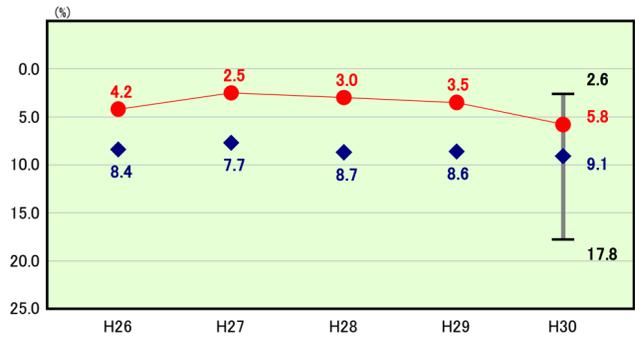
人件費



類似団体内順位 27/31 全国平均 25.6 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、28.7%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは、主に給料表が本市独自のものであり、昇給基準においても独自の基準を設けていたことなどが要因であると分析している。
 これについては、平成26年度に「人事給与制度改革」を実施し、給料表や昇給基準を国の制度を基本としたものに変更したことから、27年度決算より改善の傾向で推移している。また、30年度は退職手当も減となったことから、改善となっている。

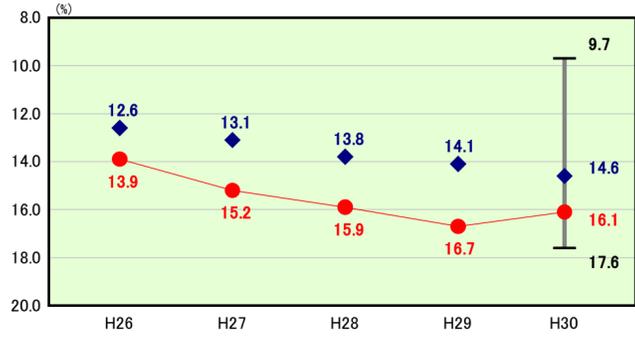
補助費等



類似団体内順位 8/31 全国平均 10.2 千葉県平均 8.3

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、病院の民営化に伴い、病院事業会計負担金において減となったものの、待機児童対策による保育所等の施設が増えていることや、保育士に対する処遇改善施策を拡充していることにより増加傾向にあるが、扶助費同様、供給過剰とならないよう適正支出に努める。

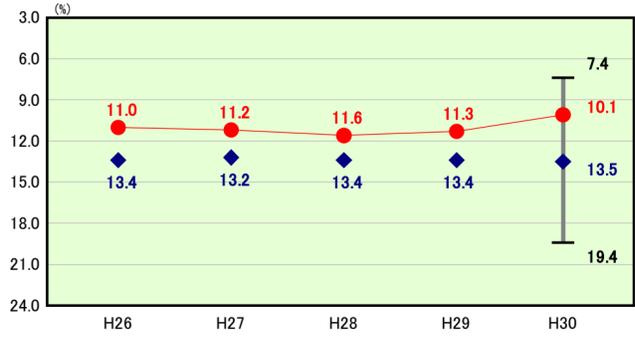
扶助費



類似団体内順位 23/31 全国平均 12.6 千葉県平均 12.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は16.1%となっており、類似団体平均値を上回る状況が続いている。臨時福祉給付金の給付事業が終了したものの、私立保育園・小規模保育事業所等の新規開設による私立保育園等保育委託料の増、障がい者の自立支援給付サービスの利用者数の増等が類似団体平均値を上回る要因となっている。待機児童対策のための新規私立保育園整備は今後数年で落ち着くものとみられるが、高齢化に伴う生活保護世帯の増加など扶助費の増加傾向は継続していくものと分析している。私立保育園については、需要を見極め供給過剰とならないよう努め、生活保護については、生活保護に至る前段階での相談支援のほか生活保護世帯への就労支援など自立を支援し、福祉の低下に繋がらないよう見極めつつも生活保護の適正実施を進め、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。

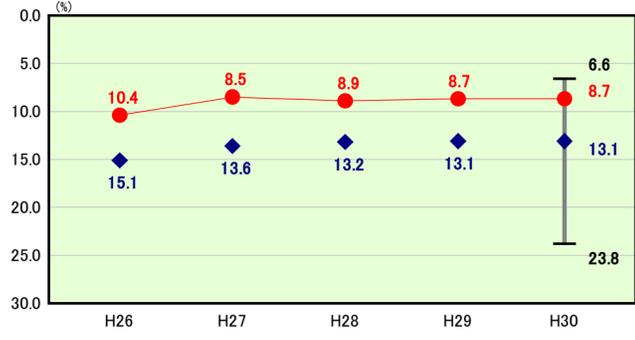
その他



類似団体内順位 2/31 全国平均 13.3 千葉県平均 12.5

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、10.1%と類似団体に比べ低い水準となっている。これは、国保会計や介護保険会計等に対する繰出額が、資格の適正化や地域的な特性等により類似団体に比べ低額となっていることが主な要因である。
 特別会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計による負担額の適正化に努める。

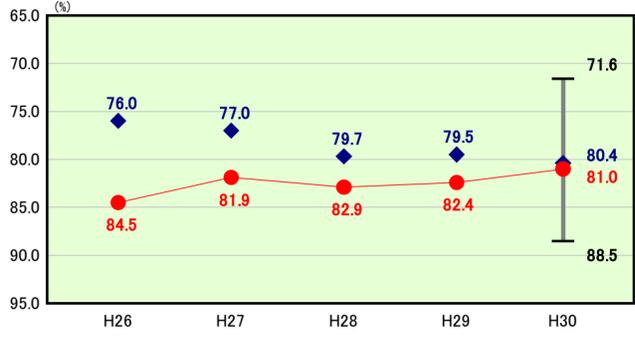
公債費



類似団体内順位 4/31 全国平均 16.6 千葉県平均 14.1

公債費の分析欄
 前年度比較では、市民会館建替事業債などの市債の償還が開始されたことなどにより、公債費における経常的経費充当一般財源は1億6千万円増加となったものの、分母である経常一般財源が増となったことから、前年度と横ばいとなり、類似団体平均値との比較では、4.4ポイント下回る結果となっている。
 今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択などに留意し、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 19/31 全国平均 76.4 千葉県平均 79.3

公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は類似団体平均値に比べ、高い水準になっている。要因として、人件費、扶助費、物件費が高水準であることがあげられる。人件費、物件費については、本市独自の給料表、昇給基準に基づいていたことや放課後保育クラブのクラス数の増加、学校給食調理業務の委託化を進めていることもあり、高い比率となっていたが、給料表の見直し等により、減少傾向にある。また、扶助費については、高齢化に伴う生活保護世帯の増加などにより、今後も増加傾向が続くと予測される。
 以上のことから引き続き、経常収支比率を改善し、健全な財政運営ができるよう、事業・施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

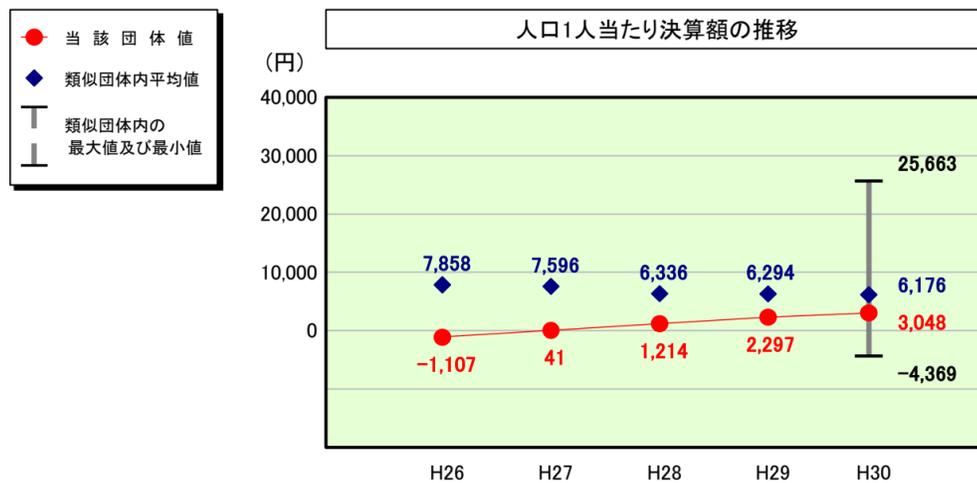
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	27,693,032	56,802	56,078	1.3
賃金(物件費)	2,004,231	4,111	3,491	17.8
一部事務組合負担金(補助費等)	-	-	1,563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	585,123	1,200	910	31.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	743,530	1,525	2,138	▲28.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,069,117	2,193	1,243	76.4
▲退職金	▲2,469,580	▲5,065	▲4,219	20.1
合計	29,625,453	60,766	61,203	▲0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.14	6.02	0.12
ラスパイレス指数	102.1	100.1	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

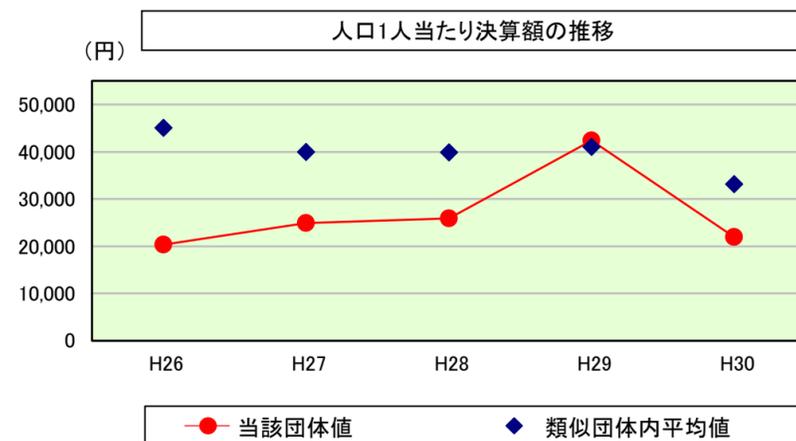


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,220,764	16,862	27,020	▲37.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,283,384	2,632	6,255	▲57.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	683	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,662,582	3,410	1,461	133.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲3,368,771	▲6,910	▲7,551	▲8.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,311,797	▲12,946	▲21,721	▲40.4
合計	1,486,162	3,048	6,176	▲50.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	9,592,187	20,290	▲18.9	45,117	4.6	▲23.5
うち単独分	6,970,189	14,744	22.0	25,589	16.9	5.1
H27	11,880,083	24,929	22.9	39,951	▲11.5	34.4
うち単独分	10,263,585	21,537	46.1	22,555	▲11.9	58.0
H28	12,434,193	25,864	3.8	39,893	▲0.1	3.9
うち単独分	11,124,537	23,140	7.4	26,170	16.0	▲8.6
H29	20,521,093	42,346	63.7	41,080	3.0	60.7
うち単独分	17,954,768	37,050	60.1	27,265	4.2	55.9
H30	10,694,793	21,936	▲48.2	33,173	▲19.2	▲29.0
うち単独分	9,463,470	19,411	▲47.6	20,353	▲25.4	▲22.2
過去5年間平均	13,024,470	27,073	4.7	39,843	▲4.6	9.3
うち単独分	11,155,310	23,176	17.6	24,386	0.0	17.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

千葉県市川市

人口	487,536人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	470,532人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	57.45km ²	実質公債費比率	1.3%
歳入総額	144,856,139千円	将来負担比率	-%
歳出総額	138,593,849千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3
実質収支	4,613,089千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3
標準財政規模	86,475,319千円		
地方債現在高	55,707,214千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり284,274円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり56,802円となっており、過去5年度の推移として類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いているものの、類似団体との乖離が年々是正されつつある。これは、平成26年度に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇格基準についても国を基本とした制度にしたこと、定数管理方針の策定による適切な定数管理に努めていることによるものである。

普通建設事業費は、29年度決算では新第2庁舎整備工事の進捗により、過去5年度の推移と比べて大幅な増となっていたが、30年度決算では、新第2庁舎整備工事の完了により82億5千万円の減となったため、住民一人当たり21,936円と前年度と比べて大幅に減少した。

本市の建物などの減価償却資産については、老朽化の程度を示す指標である有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)が51.2%となっている。これは、高度経済成長期からの急激な人口増加に対応するため、特に昭和40年代から50年代にかけて集中的に施設が整備されてきた結果であり、このままでは、今後大規模修繕や建て替え等の時期を一齐に迎えることが予想される。人口減少や少子高齢化等の社会情勢に合わせて、公共施設に求められるニーズも今後更なる変化が予想されることから、計画的な施設の更新のほか施設の民営化・統合・廃止等も含めた公共施設の適切なマネジメントにより財政負担の軽減・平準化を図っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

千葉県市川市

人口	487,536人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	470,532人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	57.45km ²	実質公債費比率	1.3%
歳入総額	144,856,139千円	将来負担比率	-%
歳出総額	138,593,849千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-3 H28 IV-3
実質収支	4,613,089千円	(年度毎)	H29 IV-3 H30 IV-3
標準財政規模	86,475,319千円		
地方債現在高	55,707,214千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

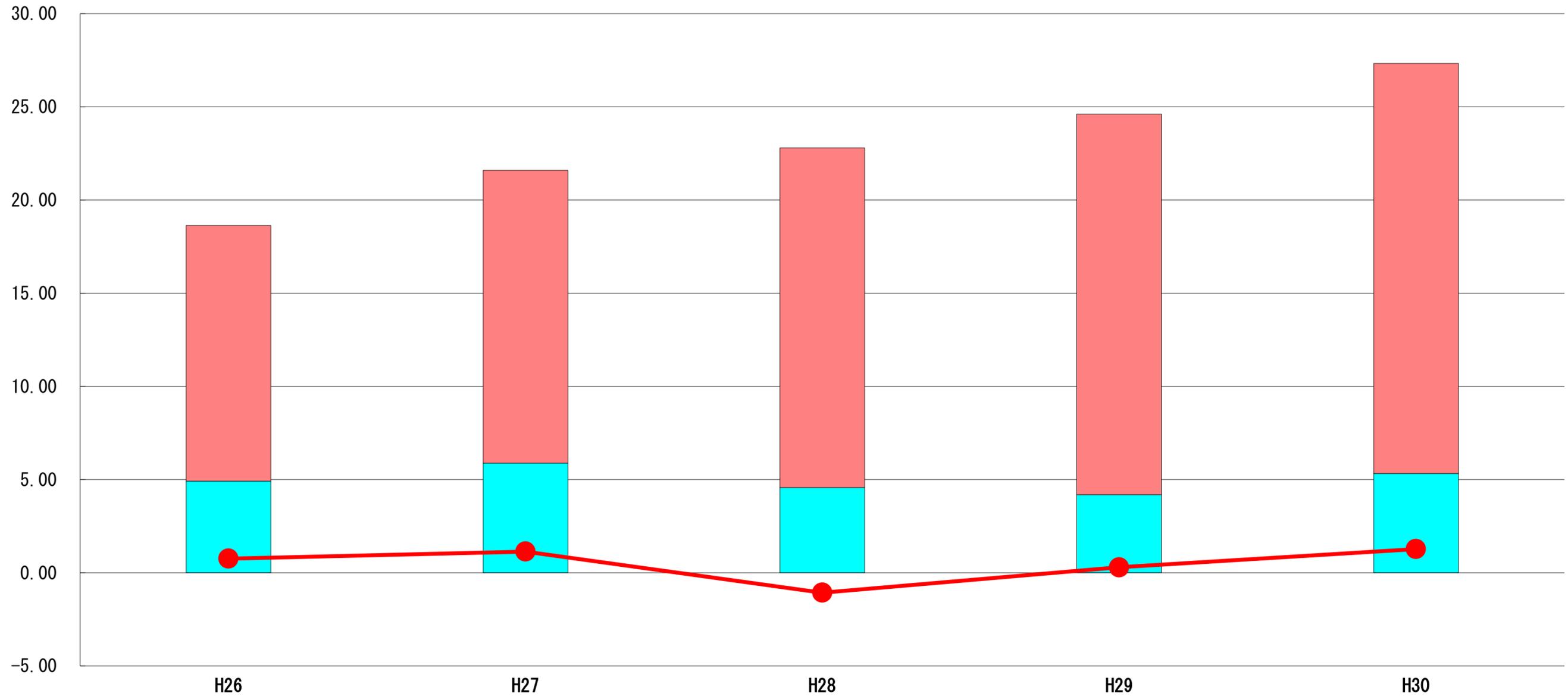
- ・総務費は、住民一人当たり27,359円で、29年度より減額となった。これは、新第2庁舎整備工事の完了により約82億5千万円の減となったこと等によるものである。
- ・民生費は、住民一人当たり136,699円となっており、類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。これは、生活保護対象者が増加により扶助費が約4億5千万円の増、児童数の増により私立保育園の保育委託料が約4億円増加したこと等によるものである。
- ・衛生費は、住民一人当たり31,728円で、29年度より増額となった。これは、病院事業会計の閉鎖に伴う負担金約4億2千万円の増、新クリーンセンター整備のための積立金が約3億3千万円の増となったこと等によるものである。
- ・土木費は、住民一人当たり23,775円で、29年度より減額となった。これは、道の駅整備事業の完了により約7億5千万円の減、北市川スポーツ広場の整備完了により約4億8千万円の減となったこと等によるものである。
- ・教育費は、住民一人当たり29,450円で、29年度より増額となった。これは、義務教育学校整備工事の進捗により約13億7千万円の増となったこと等によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

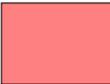
平成30年度

千葉県市川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		13.72	15.71	18.23	20.42	22.00
 実質収支額		4.92	5.88	4.57	4.19	5.33
 実質単年度収支		0.76	1.14	▲ 1.07	0.29	1.27

分析欄

30年度は29年度と比較し、歳出では新庁舎整備の進捗により普通建設事業費が大きく減となった一方で、歳入において市税や地方消費税交付金が増となったことにより、実質収支額が増となり、実質収支比率も1.14ポイント増となった。

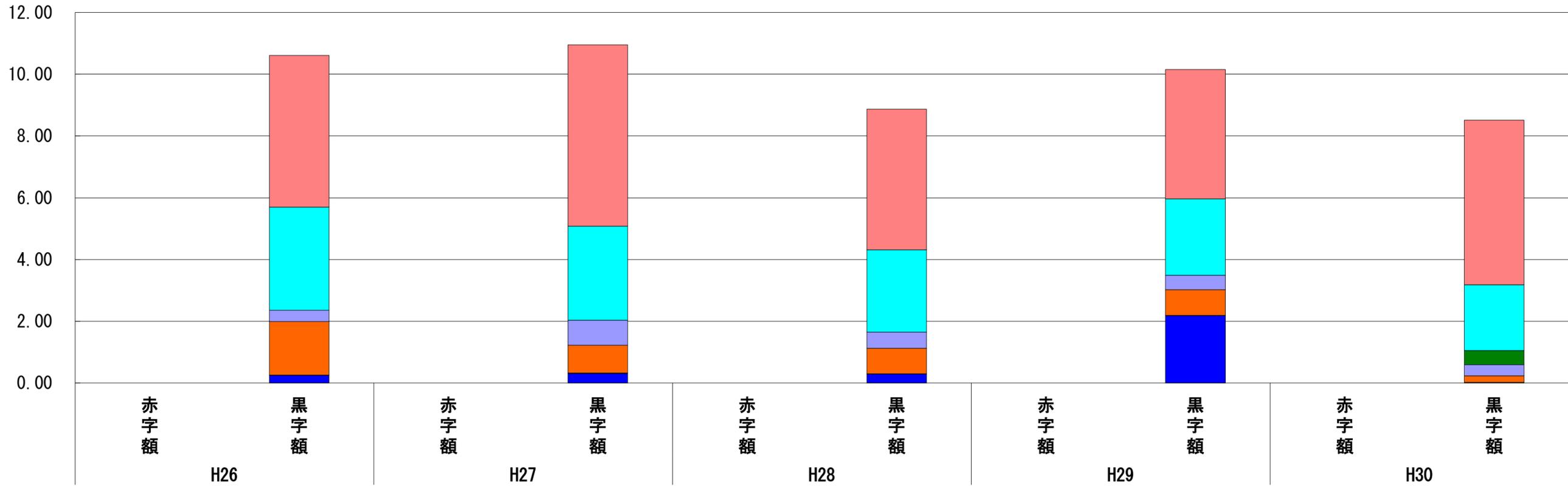
財政調整基金残高については、適切な財源の確保により、取り崩しをせず、29年度の決算剰余金の2分の1相当額が純増となったことにより増加し、標準財政規模比は22.00%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

千葉県市川市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.91	5.87	4.56	4.19	5.33
病院事業会計		3.34	3.05	2.66	2.47	2.13
下水道事業会計		-	-	-	-	0.46
介護保険特別会計		0.37	0.81	0.53	0.47	0.36
国民健康保険特別会計		1.73	0.90	0.82	0.83	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.25	0.31	0.29	2.18	-

分析欄

30年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。
 今度とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないように努めていく。

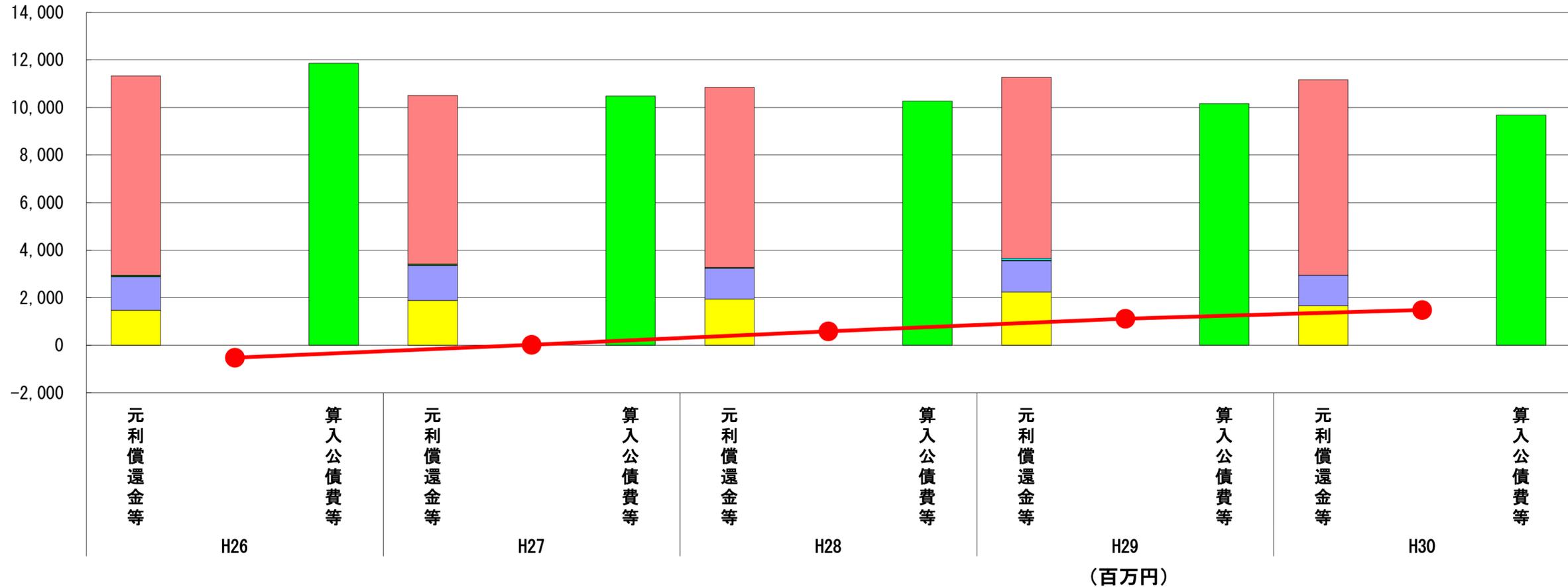
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県市川市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,384	7,090	7,575	7,623	8,221
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	83	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	50	33	17	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,412	1,483	1,302	1,316	1,283
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,469	1,880	1,941	2,232	1,663
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,855	10,482	10,267	10,159	9,681
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 523	21	584	1,112	1,486

分析欄

元利償還金が、本庁舎整備事業債の償還が開始したことなどにより6億円の増加となり、単年度の実質公債費比率は0.4ポイントの増加となったものの、3カ年平均では類似団体平均値を下回る1.3%と良好な水準を維持している。

今後は、公共施設の更新を控えているが、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で数値の保持を図っていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			214	214	215	-	-
減債基金積立相当額			167	150	117	67	-

分析欄

減債基金については、市債の残高が減少したこと等により、市債管理基金の役割を終えたと判断したことから、平成28年度末をもって同基金を廃止している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

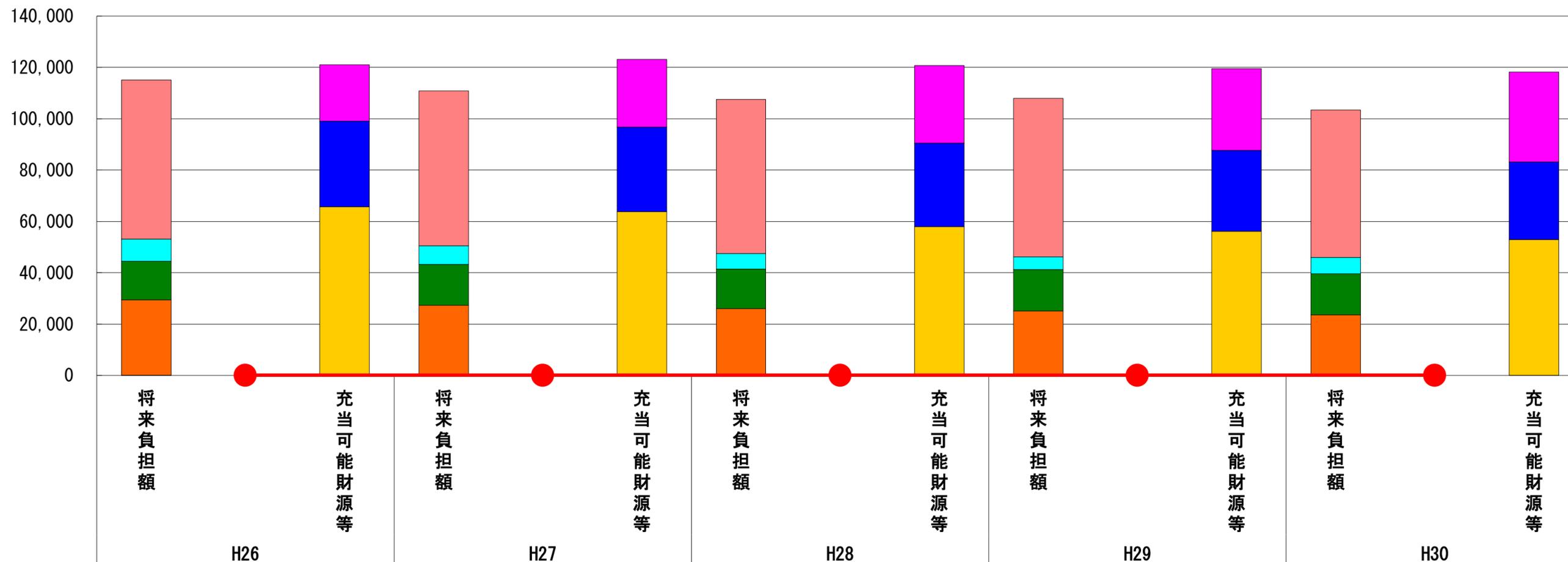
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		61,961	60,294	60,022	61,690	57,368
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,655	7,304	5,974	4,943	6,419
	公営企業債等繰入見込額		14,986	15,898	15,507	16,154	15,972
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		29,460	27,296	25,967	25,080	23,591
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	10	12	33	20
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		21,906	26,376	30,247	31,840	35,072
	充当可能特定歳入		33,353	32,926	32,544	31,452	30,208
	基準財政需要額算入見込額		65,748	63,821	57,959	56,182	52,919
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,923	▲ 12,322	▲ 13,268	▲ 11,575	▲ 14,829

分析欄

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したものの、市債発行額が少なかったために地方債現在高が43億2千万円減少し、また退職手当負担見込額が減となったことにより、45億3千万円の減となった。

また、充当可能財源等は、財政調整基金等の基金は増となったものの、臨時財政対策債の償還進行などにより基準財政需要額算入見込額が減となったことから、12億8千万円の減少となった。

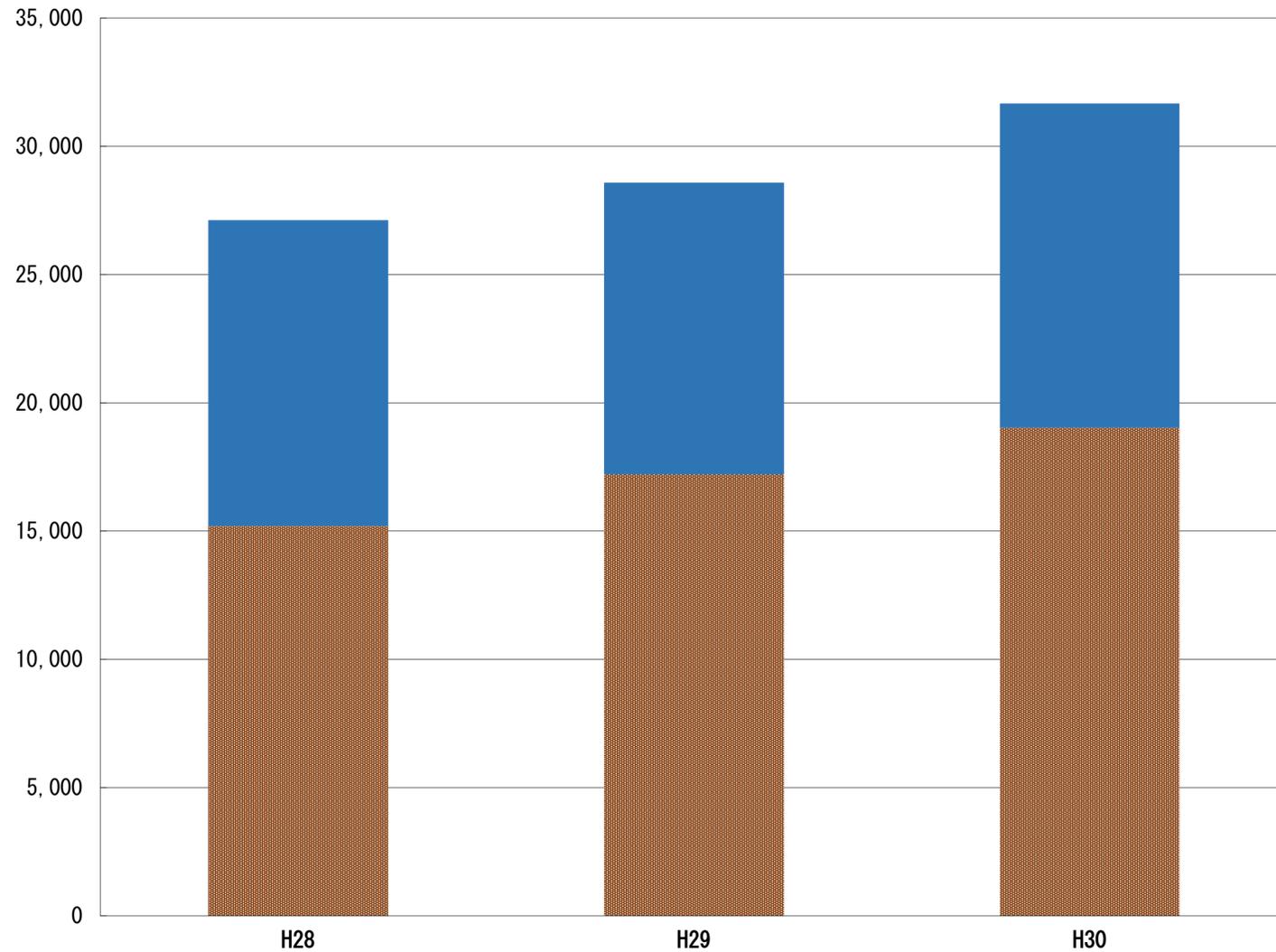
以上により、将来負担比率は、将来負担を充当可能財源で充当しきれ結果となり、引き続き良好な水準を維持している。

今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		15,190	17,207	19,025
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		11,926	11,376	12,638
一般廃棄物処理施設建設等基金		2,794	3,740	5,021
職員退職手当基金		3,764	3,768	3,773
庁舎整備基金		4,554	3,060	3,063
大畑志教育基金		318	298	279
福祉基金		168	184	185
基金残高合計		27,116	28,582	31,663

平成30年度

千葉県市川市

基金全体

（増減理由）

・一般廃棄物処理施設建設等基金について、運用利子の他、12億7,680万円を積み立て、また、財政調整基金について、景気の回復等により税収が増となっていることから、運用利子の他、決算剰余金の2分の1として18億円を積み立てたこと等により、全体としては30億8,098万円の増となった。

（今後の方針）

・特定目的基金については、各基金の目的に沿って適切に事業充当をしていくため減額していくこととなるが、うち、一般廃棄物処理施設建設等基金については、建替え予定年度まで積み立てを継続して行うこと、また、財政調整基金についても、決算剰余金の2分の1を積み立てていくこと、緊急対応すべき案件（震災等）への対応に備えるため、その他の取り崩しは行わないことから、全体として、基金残高は増額していく予定。

財政調整基金

（増減理由）

・取り崩しを行わず、決算剰余金の2分の1を積み立てたことにより増となったもの。29年度は、28年度に引き続き景気の回復等により税収が増となっていることから、運用利子の他、決算剰余金の2分の1として18億円積み立てたことにより、18億1,837万円の増となったもの。

（今後の方針）

・緊急対応すべき案件（震災等）に対応するため、全会計予算の10%程度を目安に、今後も決算剰余金の2分の1について積み立てる予定。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設建設その他整備に要する資金を積み立てるための基金。
- ・職員退職手当基金：市川市職員の退職手当の財源にあてるための基金。
- ・庁舎整備基金：庁舎整備にかかる事業に必要な経費の財源にあてるための基金。
- ・大畑志教育基金：交通遺児その他就学困難な児童及び生徒に対する援助事業等を行うための基金。
- ・福祉基金：高齢者、心身障がい者、母子、児童等の福祉の増進を図るための基金。

（増減理由）

・一般廃棄物処理施設建設等基金：一般廃棄物処理施設の建替えを予定していることから、運用利子の他、12億7,680万円の積み立てを行ったことにより、12億8,120万円の増となったもの。

（今後の方針）

- ・一般廃棄物処理施設建設等基金：今後の一般廃棄物処理施設の建替えに備え、積み立て予定。
- ・庁舎整備基金：庁舎整備事業の進捗により計画的に事業へ充当していき、令和2年度までに全額を取り崩す予定。